

## 第四章 学生の受け入れ

### 【到達目標】

建学の理念ないし教育目標を十分に理解して本学で学ぶことに強い意欲をもった学生、内発的な関心から思索しようとする学生、高等学校などにおいて一定以上の学力を身につけた学生を公正かつ平等に受け入れるよう、入学者選抜制度および学生募集方法を整備する。

そうした目標を実現するため、以下のような具体的な目標を掲げている。

- ①多様な入学者選抜方法を採用することによって、本学での学修を希望する学生を広く受け入れる。とりわけ、自己推薦入試制度は全学科で導入する。
- ②地方入試（学外試験場の開設）を充実し、地方からの入学者を受け入れる。
- ③多様な学生募集の方法を採用する。とりわけ、建学の理念ないしアドミッションポリシーを明確に伝えるために、オープンキャンパスなどの対面式説明での学生募集方法を推進する。また、入学試験情報に関する専用の Web サイトを立ち上げ、内容を充実する。

### (1) 学生の受け入れ方針および受け入れ方法

#### (入学者受け入れ方針等)

- ・短期大学・学科・専攻科等の理念・目的・教育目標との関係における入学者受け入れ方針の適切性
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、教育課程との関係

### 【現状の説明】

第一章で述べた各学科の教育目標を実現すべく、次のような入学者受け入れ方針をとっている。

できるだけ多くの人を学びの場に誘うことが望ましいので、受験資格、入学資格は門戸が広がるよう配慮している。さまざまな機会、媒体、表現を用いて広く学生募集をおこない、さまざまな受験機会を設けることが基本方針である。本学の建学の理念ないし教育目標に共鳴し、入学を志す者を、発掘、勧奨することも、基本方針である。原則2年間でのカリキュラム履修を中心とした教育体制をとっている以上、それに対応しうるだけの基礎的な学力や意欲を確認しなければ、責任ある学生受け入れとはいえない。この確認も基本方針である。

本学を構成する3学科は、学科ごとに習得する専門的知識や技術は異なる。しかし、いずれの学科も仏教的精神に基づく人格の陶冶を重視することでは共通している。この点に関する基礎的な学力・意欲を問う目的で、3学科共通の入学試験をおこなっている。

複合的で流動的な学力や意欲を測ることは容易なことではない。一般的な学力試験をおこないつつ、他方で本学の教育理念への理解や入学意欲、高校時の学業や課外活動、問題関心を評価するさまざまな推薦入学制度を設けているのは、志願者の学力や意欲をできるだけ総合的・多面的に測りたいがためである。

一般入試においても推薦入試においても、日本語の読解および表現の基礎学力は共通して問うている。しかし英語の基礎学力については一般入試では問うが、推薦入試では特には問わない。この点を入学後に補うべく、共通科目の「英語」を全学科必修としている。また、本学の理念ないし教育目標についての理解や学ぶ意欲についても、「学びの発見」などの必修科目を通じて、入学者全員が一定の水準を保つことができるようにしている。

### 【点検・評価（長所と課題）】

入学意欲と基礎学力を有する人なら誰でも出願が可能な入学試験制度を整えてきた点は、本学の理念に沿うものであり、評価しうる。3 学科共通の入学試験を堅持してきた点も、上記の理念に沿うものとして評価しうる。

ただし、3 学科はそれぞれ特色を異にしており、入学後、円滑に学んでいくための基礎的能力や志向や意欲もかなり異なる。共通性と独自性の両方をいかに入学試験制度のなかで実現するか、が今後の課題である。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

上記の課題を解決する一方途として、2008 年度入試から全学科において自己推薦入学試験を実施する。この入試は自己推薦書と面接による入試であり、①自己推薦書に記すべき項目、②面接での質疑内容、③合格後から入学までの課題設定については各学科が独自に創意工夫する余地を大きくしている（③の入学前課題については、第三章の「高・大の接続」項を参照）。

### （入学者選抜の仕組み）

- ・入学者選抜試験実施体制の適切性

### 【現状の説明】

本学における入学者に関する諸計画およびその実施などに関する入学者選抜試験実施体制は、大谷大学の入学制度本部委員会を基盤として構成されている。入学制度本部委員会は、次の事項を業務としている（以下は、「大谷大学入学制度本部委員会規程」による）。

- ①入学制度の実施に関する事項
- ②学生募集および進学相談員に関する事項
- ③入試広報活動に関する事項
- ④外国人留学生の受け入れに関する事項
- ⑤その他必要な事項

構成員は、学長、学監・文学部長、学監・事務局長、大学院文学研究科長、短期大学部長、学生部長、真宗総合学術センター長、入学センター長、総務部事務部長、企画室事務部長、入学センター事務部長である。この本部委員会の計画・決定を基盤として、実際の入学試験は以下のような各委員によって実施されているが、試験の種目ごとに若干の違いがあるので以下にそれを記す。

一般入学試験と公募制推薦入学試験は次の各委員によって実施されている。

- ①総括委員：出題・実施の適正を期するため、教授会構成員から若干名を学長が委嘱する。
- ②出題委員：教授会構成員のなかから必要に応じて学長が委嘱する。
- ③採点委員：出題委員があたるが、必要に応じて学長が追加委嘱する。
- ④集計委員：教育職員・事務職員のなかから若干名を学長が委嘱する。

指定校制推薦入学制度は総括委員・出題委員・実施委員によって実施されている。また、出願書類の受付業務と入学試験当日の案内誘導補助のアルバイトを除いて、試験監督などはすべて本学の教員と事務職員によっておこなわれている。試験監督にあたっては「試験監督要項」を作成して必ず事前

の説明会を実施し厳格かつ公正な監督業務が実行できるよう配慮している。

2007年度入試から実施した地方入試の実施については、試験場責任者を派遣するのみならず、試験監督者もすべて本学から派遣することによって外部に委託することなく実施することで厳密性を保つ努力をしている。さらに、大学入試センター試験の実施に際しては特に懇切なガイダンス・予行演習などを実施して万全を期している。

以上のとおり、本学の入学者選抜試験は、全学的・統一的な実施体制を組織して実施されており、適切な実施体制のもとでおこなわれているといえることができる。

### 【点検・評価（長所と課題）】

本学の入学試験実施体制が必要に応じて全学的・統一的な実施体制を組織して役割と責任を細かく分担し、相互に検討できるような仕組みとなっている点は長所である。

本学の入学試験関連業務は外部委託をせず、本学教員、事務職員ですべておこなっているが、入学試験業務が多様化・複雑化し、他の業務も増加するなかで、入学試験関連業務を担当する教職員の負担は増加している。しかし入試業務という性格上、オープンにそのことを話し合ったり、臨機応変に分業することは控えねばならず、課題の共有がむずかしい。厳しく社会的責任が問われる入学試験の実施運営を全うするためには、この点に関して引き続き改善策を考える必要がある。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

教職員が責任をもって入学者選抜試験を実施できるよう、支援体制を強化する。入学試験問題の作成や点検の担当教職員が、その業務に集中できるよう、特定の委員会の所属を免除したり、定期試験での試験監督の負担を減らすなど、学内諸業務の人員配置の工夫をおこなう。

### (学生募集方法、入学者選抜方法)

- ・短期大学・学科・専攻科等の学生募集方法、入学者選抜方法の適切性およびそれを検証する仕組みの状況
- ・入学者選抜基準の公表ならびに受験者への説明責任の配慮

### 【現状の説明】

#### 1 学生募集方法

本学では、できるだけ多くの人々に本学とその教育研究活動について知り、正しいイメージをもってもらうために広報活動をおこなっている。そのうえで潜在的志願者層や高校などの関係者に向けて、本学における学修の内容と各種入学者選抜制度に関する説明活動をおこなっている。

##### 1.1 高校・予備校関係者への対面式説明

###### 1.1.1 大学説明会

5月上旬に近畿圏の高等学校・予備校教員対象の大学説明会を京都、大阪、滋賀、奈良において実施し、大学の現状と入学試験制度の説明、質疑応答と意見交換をおこなっている。また、6月中旬に指定校制推薦入学制度説明会（全体説明会および個別懇談会）を、指定校高校教諭を対

象におこなっている。

#### 1.1.2 同窓高校教員懇談会

8月中旬に大谷大学卒業生の高校教員対象の説明懇談会を開催している。

#### 1.1.3 真宗大谷派関係高等学校長懇談会

建学の理念を同じくする真宗大谷派の関係高等学校とのさらなる連携構築を図るため、2006年度から真宗大谷派学校連合会に加盟する高等学校長を対象として懇談会を開催している。2007年度からは、学校長だけでなく、進路指導担当教諭にも参加を求め、意見を徴している。

### 1.2 志願者への対面式説明

#### 1.2.1 高校内説明会および模擬授業

教員あるいは事務職員が進路説明会を開催している高等学校に出向き、希望者に本学の教育内容や入学試験制度についての説明をおこなっている。また、これはむしろ高大連携活動の一環だが、教員が高等学校生徒の知的関心の発掘、進学意欲の喚起のために高校側の要請に応じて出向き、模擬授業をおこなっている。

#### 1.2.2 進学相談会

主に6月から9月にかけて、全国各地で広告代理店などが主催する他大学との合同進学相談会に参加している。2007年度は関東2、信越北陸21、東海16、近畿42、中国17、四国11、九州20の計129会場である。また、本学独自の進学説明会を滋賀、奈良の2会場で実施している。

#### 1.2.3 オープンキャンパス

毎年度5回実施している。2006年度は7月1日、8月4日、8月5日、8月6日、9月24日に実施した。大学説明会（大学説明と入試制度説明）、保護者対象説明会、小論文対策講座、模擬授業、学科説明、学科教員による個別相談、担当事務職員による入学試験・進学就職・留学海外研修・資格取得・奨学金・下宿・寮関係・カリキュラムに関する個別相談、キャンパス見学ツアー、ビデオ上映、部室棟見学などを実施している。

#### 1.2.4 大学内説明会

希望する高校があれば、本学にて説明会、模擬授業、キャンパス見学を随時おこなっている。

#### 1.2.5 来学した志願者への説明

入学センターを正門に近い学舎（博綜館）1階に設け、外部からの相談者、入学試験関係資料入手希望者が随時気軽に入れるようにしている。電話説明も随時おこなっている。

### 1.3 紙媒体などでの広報・学生募集

#### 1.3.1 CAMPUS LIFE・入試資料・入学試験要項

大学・学科など、施設、課外活動の現状、資格取得、就職状況、奨学金制度などについて総合的にわかりやすく説明した「CAMPUS LIFE」（大学案内）と入学試験制度説明・関連統計データなどの合冊本を配布している。また、入学試験要項とともに、公募制推薦入学試験、一般入学試験の入試問題・解答・講評を掲載した「入試問題集」を頒布している。

### 1.3.2 その他

主要な新聞および受験関係雑誌に入学試験情報を周知すべく広告を掲載している。このほか、ダイレクトメール、各種リーフレット、ポスター、中吊り広告などによりオープンキャンパスの告知広報もおこなっている。

### 1.4 電子媒体による広報・学生募集

Web サイト（大谷大学ホームページ）を開設し、学部・学科、教員、出版物、教育体系、施設機関などについて詳細に紹介している。また、入学試験情報の Web サイト（<http://www.otani-univ.net/>）を別に設け、入学試験だけではなく、オープンキャンパスの内容告知や進学相談会への参加スケジュールなどの情報提供をおこなっている。この入学試験情報のサイトからは「CAMPUS LIFE」などの資料請求や電子メールによる各種問い合わせが可能となっている。その他、教員が作成した学科別 Web サイトも開設している。

## 2 入学者選抜方法

現在（2007 年度）は、次の入学者選抜方法により学生を受け入れている。

- ・一般入学試験（第 1 期、第 2 期、大学入試センター試験利用入学試験）
- ・公募制推薦入学試験
- ・指定校制推薦入学制度

以下、順にその概要を述べる。

### 2.1 一般入学試験（第 1 期、第 2 期、大学入試センター試験利用入学試験）

試験場での学力試験である。短期大学部 3 学科いずれの志願者にも共通の入学試験問題を課している。

出願資格は、次のいずれかに該当する者が有する。

- ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、または当該年度卒業見込みの者
- ②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、または当該年度修了見込みの者
- ③「学校教育法施行規則」第 69 条により、高等教育を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、または当該年度末までにこれに該当する見込みの者

#### 2.1.1 一般入試 [第 1 期]

外国語および国語の 2 教科、計 200 点満点により選抜する学力試験である。試験時間は各教科 60 分である。2007 年度入試の試験日は 2 月 3 日、4 日の 2 日間であり、試験日自由選択制を採用している。また、2007 年度入試より本学試験場のほか、金沢と名古屋に、2008 年度入試ではさらに岡山と福岡にも学外試験場を設け、受験生の便宜を図っている。

教科	科目	試験時間	配点
外国語	英語 I ・ 英語 II	60 分	100 点
国 語	国語総合（古文・漢文を除く）	60 分	100 点

表 4-1 一般入試 [第 1 期]

### 2.1.2 一般入試 [第2期]

外国語、国語の2教科のうちから試験場にていずれか1教科を選択、100点満点で選抜する学力試験である。試験時間は60分である。例年、3月上旬に実施している。

教科	科目	試験時間	配点
外国語※	英語 I・英語 II	60分	100点
国語※	国語総合(古文・漢文を除く)		

表 4-2 一般入試 [第2期]

注) ※試験場にて、いずれか1教科を選択。

### 2.1.3 一般入学試験 [大学入試センター試験利用入学試験 (前期)]

当該年度の大学入試センター試験のうち、外国語、国語の2教科、計400点満点により判定する試験である。本学での個別学力試験などは課さない。前期は大学入試センター試験実施前に出願する入試である。

大学入試センター試験が高校段階における基礎的な学習達成の程度を判定する試験として社会に定着し、大学を受験する高校生の8割が受験し、私立大学の8割がこの試験を利用している状況を受け、他の大学と共通の方式による選抜方法を一部採用することが、特に関西圏以外から志願者を広く募ることに効果すると考え、2006年度入試から導入している。

教科	科目	配点
外国語	英語(リスニングテストを含む)、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択	200点
国語	国語	200点

表 4-3 大学入試センター試験

## 2.2 公募制推薦入学試験

本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を広く公募し受け入れるために、1991年度入試から導入した入学試験制度である。

次の2点に該当する者が出願資格を有する。

- ①この推薦入学制度の趣旨を理解し、本学への入学を強く希望している者
- ②高等学校もしくは中等教育学校を当該年度卒業見込み、または前年度卒業の者で、学校長の推薦する者

選考は、出身学校における成績(出身学校調査書の全体の評定平均値を10倍して50点満点に換算)と本学で実施する選考試験の成績(100点満点)との総合評価(合計150点満点)によっておこなう。なお選考試験は、下表のとおりA方式、B方式の2方式がある。2007年度入試の試験日は、A方式を11月18日・19日(試験日自由選択制)に、B方式を11月18日に実施した。

方式	内容	試験時間	配点
A方式	日本語の課題文(2,000字程度)を精読し、その内容理解に基づいた小論文(800字以内)を作成する。	100分	100点

表4-4 公募制推薦入学試験 [A方式=小論文型]

方式	教科	科目	試験時間	配点
B方式	外国語※	英語Ⅰ・英語Ⅱ・リーディング	80分	100点
	国語※	国語総合(古文・漢文を除く)		

表4-5 公募制推薦入学試験 [B方式=1教科型]

注) ※試験場にて、いずれか1教科を選択。

### 2.3 指定校制推薦入学制度

数量化された価値によって人を序列化する社会の風潮とそれへの安易な対応である正答主義(思考や追求の過程よりも、てっとり早く正答を求め、結果のみを重視する学習態度)を助長する大学入学試験のあり方を是正すべく、1986年度より導入した入学制度である。内発的関心によって読書し、ゆっくり時間をかけて物事を粘り強く考え、深く理解しようとする学習態度を奨励、評価し、内発的な知的関心、宗教的関心によって自らの道を切り拓きつつどこまでも問いを求める学生を、高等学校などと連携しながら育成することを目標としている。

毎年、協議により、相互理解を深め、緊密な信頼関係を維持することができるかと確かめられた高等学校または中等教育学校を、推薦依頼校と指定している。2007年度の指定校(大谷大学と共通)は168校である。これら指定校の学校長の推薦者を受け入れるための入学制度である。

出願資格は、当該年度に指定校を卒業見込みの者で、本学専願の者が有する。推薦入学者の条件は、本学の学風に親しみをもち、本学に学ぶことに強い意欲をもつ者で、加えて次の3つの項目のいずれかに該当する者であることである。

- ①学業において優秀で、高い知的探究心をもつ者
- ②内発的な知的関心、宗教的関心によって自主的に物事を深く理解しようとする態度のある者で、いずれかの教科に優れた者
- ③課外の活動に参加し、指導的な役割を持続的に果たしてきた者

2007年度の選考日は11月4日、5日の2日間であった。1日目は、試験当日に配付する課題図書を読し、所定の課題について論文(1,500字程度)を作成し、2日目は、面接をおこなった。

選考にあたっては、出身学校長の推薦を尊重し、推薦書などの提出書類・論文・面接により選考する。なお、論文の作成にあたっては、国語辞典の参照を認めている。

各学科の入学定員およびそれぞれの入学試験制度別の募集人員は表4-6のとおりである。最近5年間の学科別入学定員の変化は、文化学科の入学定員を削減し、幼児教育保育科の入学定員を増加させたことである。これは、近年の志願者状況から幼児教育保育科の社会的ニーズが高まっていると判断し、それにこたえようとした結果である。

また、推薦入学制度の募集人員率は、2003年度入試は154名(65.8%)、2004年度入試は140名(63.7%)、2005年度入試は135名(61.4%)、2006年度入試は134名(60.9%)、2007年度入試は137名(62.3%)である。2003年度入試は65%をやや超えたが、その後はほぼ60%余りで推

移している。

年度	仏教科	文化学科	幼児教育保育科	合計
2003年度	50 (35)	114 (74)	70 (45)	234 (154)
2004年度	50 (35)	100 (60)	70 (45)	220 (140)
2005年度	50 (35)	100 (60)	70 (40)	220 (135)
2006年度	50 (33)	70 (40)	100 (61)	220 (134)
2007年度	50 (33)	70 (43)	100 (61)	220 (137)

表 4-6 年度別・学科別入学定員  
注) ( ) 内は、推薦入学募集人員。

年度	一般入学試験	公募制推薦入学試験	指定校制推薦入学制度	合計
2003年度	80	99	55	234
2004年度	80	89	51	220
2005年度	85	95	40	220
2006年度	86	83	51	220
2007年度	83	83	54	220

表 4-7 年度別・入学試験制度別募集人員

### 3 入学者選抜基準の公表と受験者への配慮

毎年、入試資料の「CAMPUS LIFE」を作成して、入学試験制度別に、出願資格、募集人員、試験科目・時間・配点、出願期間、合否判定など必要情報を公開して入学試験を実施している。特に公募制推薦入学試験においては、「評価の基準」を文章で公開している。

各入学試験の合否決定にあたっては、その区分ごとに全受験者の得点を教授会に提示したうえで合格最低点を決定している。その合否結果については、全志願者に郵便で通知するとともに、専用電話、もしくはインターネットを利用してPCおよび携帯電話で確認ができるよう配慮している。

また、前年度の入試制度別志願者数・受験者数・合格者数、合格者の最高点・最低点など、過去5年間のデータを「入試資料」によって公開している。あわせて、「入試問題集」を作成し、前年度の試験問題・模範解答などを公開している。

## 【点検・評価（長所と課題）】

### 1 学生募集方法

学生募集活動の点検・評価のポイントの第1は、一定の質と量の志願者が本学に集まり、健全な入学者選抜が可能な状況を確保できているかどうかである。第2は、広報すべき本学の姿が正しく多くの人々に伝わっているかどうかである。

第1のポイントのうち、志願者数については、長期的な志願者の減少傾向に歯止めをかけられていない。質については、さまざまな評価軸がありえるが、志願者の学力水準の低下傾向は否めない。こうした志願者状況は受験業界が情報として流布させている偏差値による大学格づけに反映し、次年度

の志願者状況に影響する図式となっている。これらの志願者状況や偏差値による大学格づけは大学にたいする社会的評価を物語るものであり、謙虚に受けとめる必要があるが、偏差値情報のみで、高校の進路指導がおこなわれたり、受験者が志望校を決定するのは好ましい傾向とはいえない。こうした傾向のなかで、本学の教育理念と教育内容を広く正しく伝えることができているかどうか、が第2のポイントである。

こうした問題意識のもと、前述した学生募集活動においてもっとも重視しているのが対面式説明であり、本学では、可能な限り機会を設けて、教員と事務職員が協力して対面式説明をおこなっている。オープンキャンパスでは在学生ボランティアも活躍している。オープンキャンパス来場者のアンケート調査結果などを見ると、職員や学生ボランティアの親身で懇切な対応が好印象を与えているのがわかる。教育理念を反映した本学の教育環境の雰囲気は対面的関係のなかでこそはじめて伝わるところがあるとともに、学科の教育内容や複雑化した入学試験制度についても、質疑応答の対話形式がより理解を得られると考えられる。受験生にたいする対面式説明だけでなく、高校教諭との対面的コミュニケーションも重視している。志願者が多い高校や教育理念において本学に親和性が高いと考える高校には、毎年担当者が出向き、理念と現状についての説明を継続的におこなっている。

しかし、対面式説明は先方と時間、空間を共有してはじめて成り立つため、さまざまな制約がある。高校教諭も多忙であり、また、先方に出向いての説明は、本学のような小規模大学では人員確保に制約があり、拡大することは困難である。本学の指定校教諭への説明会は限られた高校へのアプローチではあるが、こうした困難を克服するための制度的試みである。また、2006年度から、高大連携事業として小論文対策講座などをいくつかの高等学校においておこなっているが、こうした試みが高校と大学の相互理解を促進し、学生募集に効果的な働きをすれば願わしいと考えている。

学生募集広報媒体のなかでは、「CAMPUS LIFE」が中心的な役割を担っている。毎年度、担当職員が工夫し、在学生や教員の声や姿を積極的に見せるなど、豊かな情報をシンプルにわかりやすく伝えられるよう心がけている。このほか、電子媒体での広報として、Webサイトを開設しているが、まだその特性を十分に活用できていない段階である。

## 2 入学者選抜方法

大学をめぐる諸状況や受験年齢層の志向や問題意識が変化するなかで、現行の入学制度が入学者受け入れの基本方針を実現するかたちで機能しているかどうかは、毎年度点検する必要がある。

本学では、学内に入学制度委員会を設け、入学制度の点検を継続的におこなっている。入学センター長が委員長を務め、学監・事務局長、大学院委員会構成員、文学部教授会構成員、短期大学部教授会構成員、入学センター事務部長が委員を構成し、各入学制度を総合的、多面的に検討している。入学制度委員会の案を、さらに入学制度委員会の上位委員会である入学制度本部委員会で検討し、最終的には教授会にて毎年度の入学制度を決定している。

最近5年間は、一般入学試験、公募制推薦入学試験、指定校制推薦入学制度を中核とする入学制度の大枠に変更は加えていない。基本的には、この間、入学制度は、本学の学生として受け入れるにふさわしい学習意欲と基礎学力をもった多様な学生を幅広く選抜し、安定的に受け入れることに一定の機能をはたしてきたと考えている。

ただし、志願者状況が厳しくなるなかで、入学者の質と量を堅持すべく、次の変更をおこなった。2006年度入試から、一般入学試験に大学入試センター試験利用入学試験を導入した。この導入により、従来の入学制度には設けることができなかった試験科目での受験、また全国各地において受験が可能

となるとともに、本学志願者への学力試験の機会を拡大することができた。また入学者選抜方法ではないが、2007年度より学外試験場を設け、各地で受験が可能となるよう受験生への配慮をおこなっている。2008年度入試から自己推薦入試を短期大学部全学科でおこなうことにした。この入試は自己推薦書と面接による入試であるが、自己推薦書の記入項目などは各学科の工夫に任せるなど、学科の個性が前面に出るようにし、学科教員と志願者が相互を理解した上で、選抜入試がおこなわれるよう配慮している。

また既存の入学者選抜方法についても、状況の変化のなかで生じる問題を解決すべく、部分的な変更を絶えずおこなっている。特に推薦入学制度は、本来の意図が伝わらず、学力を問わない安易な試験として利用される可能性を排除するために、次の活動をおこなっている。指定校制推薦入学制度では、選考結果から、条件を充たさない生徒を指定校が推薦していると判断しうる場合には、その旨を指定校に連絡し、協議のうえその結果を次年度の指定校決定に反映させている。また、毎年度、大学説明会を開催し、指定校における推薦者の決定作業前に制度の趣旨の確認および個別懇談の機会を設けている。そのほかの推薦入学制度についても、その本来の趣旨に沿って運用すべく、学生募集などの機会に志願者や高等学校に推薦入学制度の趣旨をよりわかりやすく懇切に伝える努力をしている。

### 3 入学者選抜基準の公表と受験者への配慮

公表した入学試験別募集人員を遵守し、合格者を決定しているので特に大きな問題はないと考えている。合格発表にあたっては、個人情報保護の観点に立って、2006年度入試から合格者受験番号の掲示発表を廃止して郵送による通知のみに改めた。試験結果の発表に際しては、受験生本人に通知しているが、高等学校側から見れば進路指導に関する観点から試験結果の情報は必要であろう。さらに受験生本人が自己の学習の到達度を理解するという観点から見れば、合否のみでなく全員にたいする成績の開示も必要であるといえる。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

入学者選抜方法については、今後とも一方で一般入学試験を堅持しつつ、他方では各種推薦入学試験を充実させたいと考えている。

学生募集については、対面式説明に重点を置き、他方で、入学者選抜制度については、面接中心の試験に重点を置くことになる。対面式の学生募集については、前述のように大規模に実施することは困難である。そこで2006年度から本学では、小論文対策講座などの高大連携事業をいくつかの高校とおこなっている。こうした試みが高校と大学の相互理解を促進し、それが間接的に学生募集につながることを期待している。

また、高校生の多くがまずWebサイトにアクセスして基本的な情報を得ていることを考慮すれば、Webサイトをより充実させる必要がある。Webサイトを媒介にした交流は、対面的コミュニケーションとは異なるが、個々がそれぞれのニーズに応じて情報にアクセスできる点などで、ある種それに準ずる性格をもっている。大学全体、図書館など施設、学科、教員、学生など各次元のWebサイトの作成支援体制を強化し、また、Webサイトを媒介にした相互交流を促進する体制を強化したいと考えている。一方で、大学の教育体制や教育内容や入学試験に関する情報がよりわかりやすく正確に伝わるよう、他方で、大学内での日常の人的交流のなかで教育的営為を個人情報に配慮しながら伝えられるよう、組織として工夫していきたい。

入学者選抜に関する諸情報については、できるだけ開示していきたいと考えている。各高等学校へ

の入学試験結果を通知、受験生全員に試験結果を開示についても検討する。これらの課題は入学試験の透明性を高める必要性と、個人情報の保護という視点と、高等学校の進路指導という視点とが重層する問題であり、単に実施すれば良いということではないと思われるので問題点を整理しながら段階的に進めていく。

**(入学者選抜における高・大の連携)**

- ・推薦入学における、高等学校等との協力関係の適切性

**【現状の説明】**

1986年度より、相互理解および緊密な信頼関係に基づいた高等学校または中等教育学校とのあいだで指定校制推薦入学制度を実施している。詳細は上述のとおりである。

このほか、公募制推薦入学試験（A方式＝小論文型）については、2006年度から、本学の小論文入試の趣旨を理解してもらうとともに、高校生の読解力、思索力、表現力の向上の一助となることを目的として、過去の公募制推薦入学試験の課題文を利用して「小論文対策講座」をおこなっている（表4-8を参照）。さらに2007年5月に、京都府立山城高等学校、大谷高等学校、京都両洋高等学校と「高大連携事業に関する協定書」を締結し、高等学校教育と大学教育との密接な連携をめざして「高大連携推進室」を設置し、高大連携プログラムとして「小論文セミナー」を協定校において実施している（表4-9を参照）。

年度	1日目	2日目	3日目	合計
2006年度	58名	51名	47名	156名
2007年度	62名	63名	—	125名

表4-8 小論文対策講座 参加状況

注) 2006年度は、8月1日～3日、2007年度は、8月1日～2日に実施。

実施校	実施内容	実施日程	受講者数
◎京都府立山城高等学校	小論文セミナー	6/1・12・19・26	3年生 53名
	文理総合科対象セミナー	2/16・23 ※1日2コマ	1年生 40名
◎大谷高等学校	小論文セミナー	5/17・31、6/7・14・21・28	3年生 48名
◎京都両洋高等学校	小論文セミナー	5/18、6/1・8・15・22、7/23・26・30、8/6・10・20	3年生 60名
	準特進、総合進学クラス 小論文セミナー	1/9・21	2年生 34名
京都明德高等学校	小論文セミナー	9/20・27、10/4・25	19名
	※このほか、スカラシップ・インターンシップの受け入れあり		
京都府立鴨沂高等学校	総合的学習の時間	11/15	3年生 17名
京都美山高等学校	eラーニングセミナー	6/21、7/19	60名

表4-9 高大連携事業（2007年度）

注) ◎印は、「高大連携事業に関する協定書」を締結している高等学校。

**【点検・評価（長所と課題）】**

学生の推薦を依頼している指定校制推薦入学制度の指定校とは、毎年度、協議を重ねており、適切な協力関係を保つことができていると考えている。また、公募制推薦入学試験に関して「小論文対策講座」を実施していること、高等学校教育一般と大学教育との密接な連携をめざして「高大連携推進室」を設置し、「小論文セミナー」を協定校において実施していることは評価できる。

**【将来の改善・改革に向けた方策】**

今後も協議を重ね、推薦入学制度の趣旨を確認し、高等学校との適切な協力関係の保持に努める。また、入学定員については、高等学校または中等教育学校からの要請を考慮に入れて調整を図る。

**(2) 学生収容定員と在籍学生数の適正化**

**(定員管理)**

- ・学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

**【現状の説明】**

本学では、教育上かつ経営上の理由から、適正な入学者数の入学定員にたいする割合を 1.25 倍以内と定め、志願者動向、学科別の歩留まり率を考慮しながら合格者数を算出してきている。また、在籍者の収容定員にたいする割合についても考慮し、単年度で超過率が高かった年度の翌年度には、基準値内に収まるよう調整を図っている。

しかしながら近年、学科別に見ると、仏教科は志願者が激減し、2003 年度から 2005 年度にかけては入学定員ぎりぎりの入学者であったが、2006 年度と 2007 年度は入学定員を大きく割り込んでいる。文化学科も同様の傾向を示しており、定員割れの危機が目前に迫ってきている。幼児教育保育科のみが、ニーズの高さから志願者を維持し、入学者も現在のところ安定して確保できている。短期大学部全体としては、仏教科の影響で 2006 年度から連続して入学定員割れの状況にある。2007 年 5 月 1 日現在の学科別収容定員および在籍学生数などは、下表のとおりである。

学科	入学定員 (A)	入学者数 (B)	入学定員 超過率 (B/A)	収容定員 (C)	在籍者数 (D)	収容定員 超過率 (D/C)
仏教科	50	19	0.38	100	45	0.45
文化学科	70	76	1.09	140	156	1.11
幼児教育科・ 幼児教育保育科	100	103	1.03	200	204	1.02
合計	220	198	0.90	440	405	0.92

表 4-10 学科別入学定員・収容定員および定員超過率

**【点検・評価（長所と課題）】**

入学者の確保は、類似する学科をもつ他大学との競合関係など、予測的な条件を取り入れて「数」

の確保を図るとともに、基礎学力の確保という「質」の確保も求められるため、詳細なデータをもとに進めている。幼児教育保育科は、特に定員管理が厳しく求められるため、定員超過率は1.1から1.0台を目標としている。過去5年間を見ても1.0台から1.1台を維持しており、本学の定員管理は成功しているといえる。

しかし仏教科・文科学科は志願者の激減によって入学者の確保が困難となっており、まず正常な入学者選抜が可能となるだけの志願者確保が急務である。

**【将来の改善・改革に向けた方策】**

短期大学部全体としては、正常な入学者選抜が可能となっている幼児教育保育科を除き、学科構成や入学定員の設定などに無理がないかなど検討し、改組を含めた思い切った改革が必要である。仏教科の入学者確保のための方策、文化学科の廃止の経緯については、第二章の「教育研究組織」項を参照されたい。

**(退学者)**

- ・退学者数と退学理由の把握ならびに対応策の適切性

**【現状の説明】**

2002年度以降の退学者状況は下表のとおりである。

年度	学科	進路変更	一身上の都合	家庭・経済的事情	学業上の理由	体調不良	在学年限切れ	総計
2002	仏教科	3	1	0	1	1	1	7
	文化学科	9	7	2	9	0	0	27
	幼児教育科	2	0	1	1	0	0	4
	合計	14	8	3	11	1	1	38
2003	仏教科	0	1	4	2	2	1	10
	文化学科	3	1	2	1	0	0	7
	幼児教育科	2	0	1	0	0	0	3
	合計	5	2	7	3	2	1	20
2004	仏教科	0	0	0	1	0	0	1
	文化学科	5	3	1	5	1	0	15
	幼児教育科	1	0	0	1	0	0	2
	合計	6	3	1	7	1	0	18
2005	仏教科	0	3	1	2	0	0	6
	文化学科	1	1	2	4	0	0	8

	幼児教育科	0	1	0	0	0	0	1
	合計	1	5	3	6	0	0	15
2006	仏教科	2	0	1	0	0	0	3
	文化学科	3	2	0	0	0	0	5
	幼児教育科	0	0	0	1	0	0	1
	幼児教育保育科	2	0	0	0	0	0	2
	合計	7	2	1	1	0	0	11

表 4-11 退学理由別退学者数一覧

退学者数の状況を年度別に見ると、2002年度の退学者は38名、2003年度20名、2004年度18名、2005年度15名、2006年度11名である。また、2002年度から2006年度までの5年間を学科別にみた場合、文化学科が圧倒的に多い。次に仏教科、幼児教育保育科と続く。退学者の退学理由として特に際立つのが2002年度の「進路変更」「一身上の都合」「学業上の理由」である。また、各年度の退学者を学年別に見ると、第1学年・第2学年ともほぼ同数である。

#### 【点検・評価（長所と課題）】

退学希望者は、事務局の学生支援課が相談窓口となり、面談をとおして退学希望の意思と理由を確認しつつ必要な指導をおこなっている。また、指導教員への相談・連絡、あるいは学生相談室の利用のすすめなど、ケースに応じて必要かつ適切なアドバイスを実施している。特に2002年度まで多数の退学者が出たことを踏まえ、指導教員体制の見直し、入学年次のカリキュラムの工夫、退学希望者との懇切丁寧な面談を実施してきた結果、2003年度以降は徐々に退学者を減少させた。これは一人ひとりを大切にしてきた本学の学生相談体制などの成果といえ、評価できる。

しかし「学業上の理由」など、本学入学後の学業にかかわる理由によって退学者が見られることを見逃ごせない問題である。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も原則として現在の取り組みを維持しながら、つねに学生の退学理由の分析を進め、もっとも適切な学生指導体制をとってゆく。